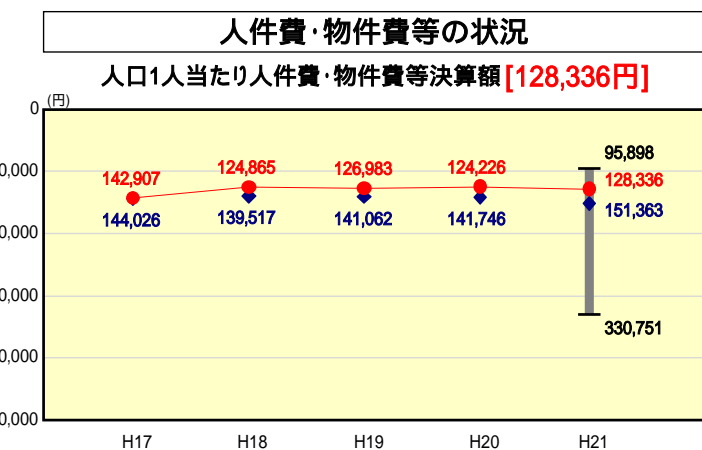
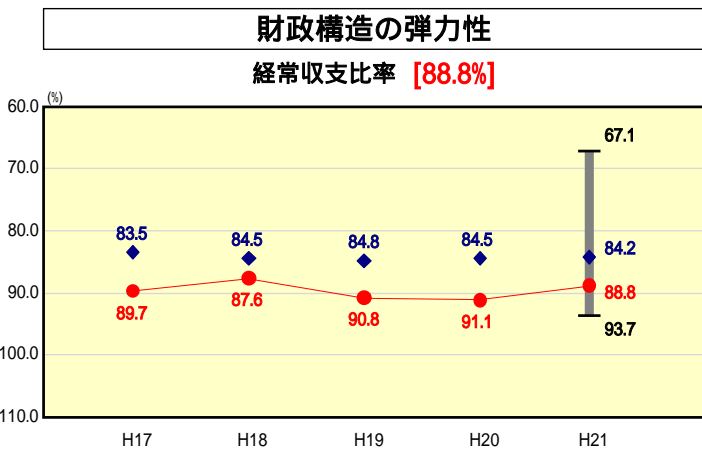
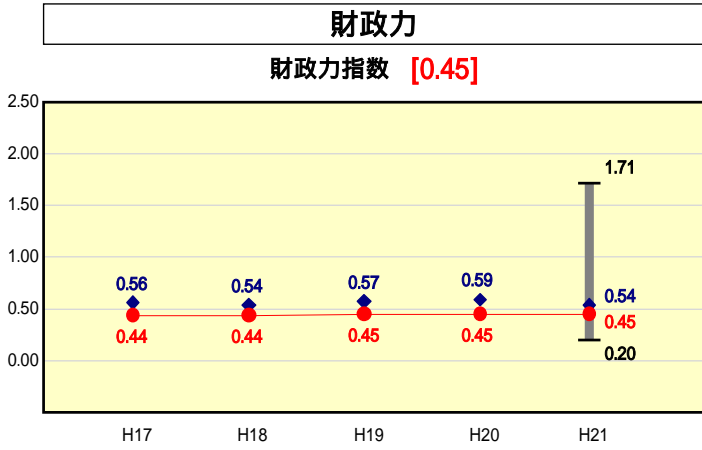


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

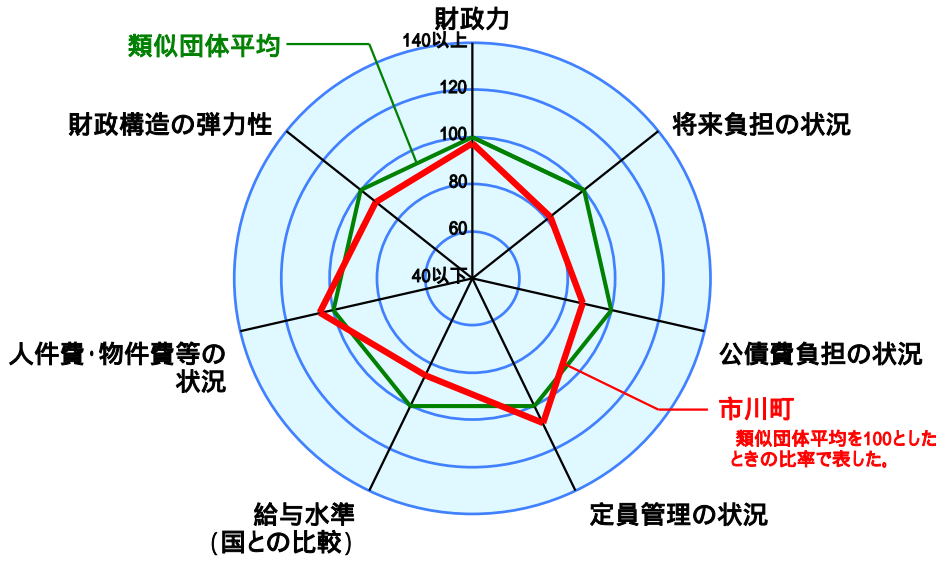
分析欄

財政力指数
町内には大型事業所も少なく地方税収入も落ち込んでおり、標準的な行政運営にかかる経費に対して標準的な税収入等は、4割程度にしか過ぎず、類似団体平均と比べても低い水準にある。平成17年度より徴収率向上を図るため徴収課を新設、滞納整理を強化し歳入確保に努めるなど財政基盤の強化を図る。

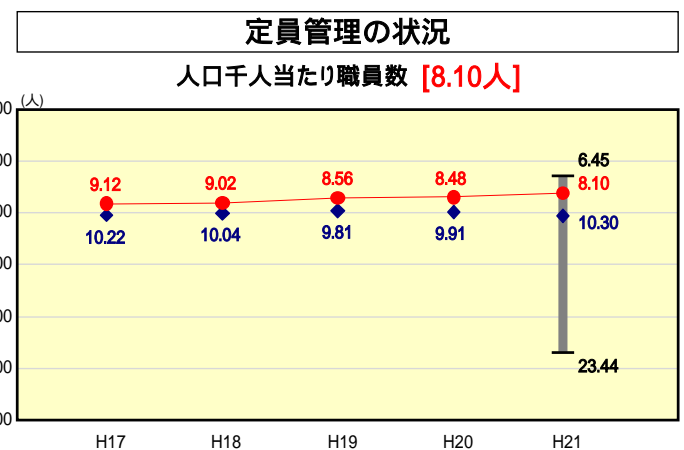
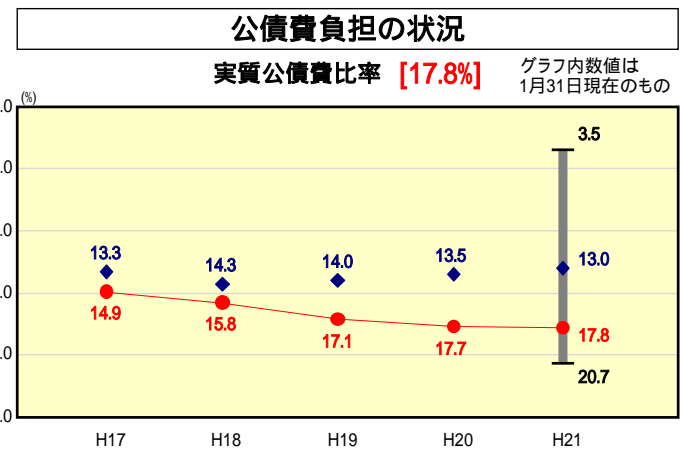
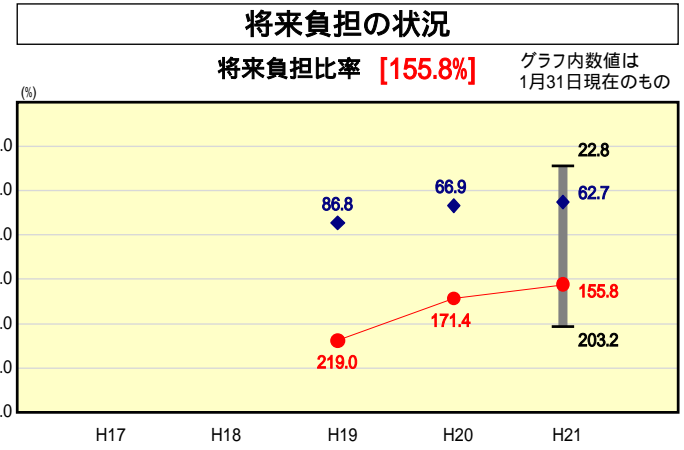
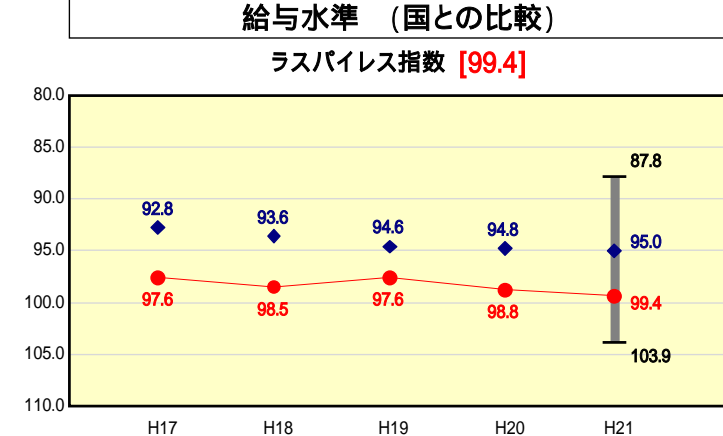
経常収支比率
行財政改革の推進により人件費等の義務的経費の割合は前年度より改善(対前年度比2.3%減)しているものの、依然として人件費、公債費の割合が高いため類似団体平均よりも悪く、硬直的な財政状況が続いている。高齢化率の上昇に伴う医療費、介護給付費などの経費が今後も増加することから、当面、高い水準で推移する厳しい状況が予想される。
「集中改革プラン」に掲げたとおり、今後も職員退職者の不補充などによる人件費の削減、また、公債費の抑制を図り義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
退職職員の不補充、職員給与延伸、内部経費の削減など行財政改革の推進により類似団体平均に比べ低くなっているものの、人件費決算額構成比(20.8%)はまだ高水準であるため、今後も定員の適正化に努める。

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 13,826 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 82.70 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,829,576 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,549,619 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,452,025 | 千円 |
| 実質収支 | 94,384 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画に基づく退職者の不補充により類似団体平均よりも少ない職員数であるが、今後も早期勤奨退職等の推進により、職員数の削減に努める。

ラスバイレス指数
「集中改革プラン」に掲げたとおり、退職職員の不補充による職員数の抑制等により、より一層給与の適正化に努める。

将来負担比率
標準財政規模が県下で最小である当町にとって、地方債残高などに係る将来負担見込額が大きいため、将来負担比率は、155.8%と類似団体平均(62.7%)より93.1ポイントも高くなっている。
今後、下水道事業等すでに計画している事業以外の投資的事業を抑制し、地方債の新規発行を極力抑えるとともに、「集中改革プラン」等に基づく退職者の補充をできる限り抑制することにより、人件費を削減し財政の健全化に努める。

実質公債費比率
平成13年から平成15年度の間実施したごみ処理場(中播北部行政事務組合)、埋立最終処分場など、大型事業の地方債の償還が本格化したことなどから、ここ数年悪化しておりH19~H21年度平均の実質公債費比率は17.8%で、類似団体平均(13.0%)より4.8ポイント高くなっている。
平成17年度より着手した特定環境保全公共下水道事業の推進などにより上昇要因はあるものの、行財政改革によりその他の投資的事業を極力抑制し、地方債の新規発行を抑え財政の健全化に努める。